

[基調講演後の質疑応答]

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）准教授）

どうもありがとうございました。それではお二人の基調講演者を再び壇上にお迎えし、これから12時まで質疑応答の時間を取りたいと思います。なるべく多くの方からの質問をお受けしたいので、質問のある方はお一人2つまでとさせて頂きたいと思います。また時間も限られておりますので、質問は簡潔にお伝え頂けると大変助かります。マイク係が参りますので、ご質問の前にお名前ともしご所属がありましたらご所属もお伝え下さい。

質問1

竹下稔（岐阜大学）

今日は私たちにとって大変参考になるお話を聞かせて頂きましてどうもありがとうございました。エチオピアには90以上の民族等がいる中で、母語で教育を受けるという事に大変感銘を受けました。岐阜県には平成26年6月現在で4万3千人もの外国人住民がいます。その内訳は中国人、ブラジル人、フィリピン人が主なのですが、その親御さんの方で生活保護を受けている世帯もかなり多くあります。日本人の生活保護を受けている割合はリーマンショック後に急増したのですが近年は横ばいの状態が続いているものの、依然高い比率であります。子どもを就学させていないという問題もあり、実際教育に関しても、1年生、2年生の子どもが日本語で出てくる問題が解けないという問題を抱えています。これはダブル・リミテッドの問題として指摘されているのですが、日本にいる以上は、日本語で勉強していく事がその後の就職などにも役立っていくと思われれます。この問題についてお2人からご示唆があればどうぞ宜しくお願いします。

質問2

ラフマン・モクレスール（バングラデシュと手をつなぐ会）

私はバングラデシュ出身で日本に長く住んでいます。国際協力関係の色々な活動、特に学校教育を中心に活動しています。EFAとMDGsのこれまでの15年間は主に量的な改善をやってきて、これからはもっと質的な改善が求められます。この質的な改善の中でいったい何が求められているかについて、今まで余り詳しく説明がなされておらず、ただ質のある教育を確保しなくてはいけないという事になっています。質的改善にはカリキュラム開発があると思います。そこで私が特に関心を持っているのは、今世界の色々な地域で色々な問題が起きている中、例えばISISの問題、あるいは世界各地でのテロの問題などがありますが、これには教育の質との関係があるのではないかと、つまりただ教育を受けているだけでなく、どういう教育を受けているかという問題があるのではないかと思います。質の高い教育を通してテロリズムをどうやってコントロールしていくのか考えないといけないと思います。この問題についてお二人がどのようにお考えなのかお尋ねしたいと思います。

エシエトウ・アスファウ（エチオピア教育省 計画・資源動員局長）

まず、最初の質問について何点か述べさせてください。母国語で学ぶことは、子どもたちにとってたいへん大事です。20年前、エチオピアでは、すべての子どもたちが1つの公用語で学んでいました。その頃の評価では、学校へ行ける児童はごく限られていました。たとえ学校に入っても、言葉がわからないために、すぐに落ちこぼれていました。母国語で教えるようになってからは、児童生徒の教育は改善しました。より多くの子どもたちが学校に通っています。アクセスに限界があるという問題は今でも続いています。学校に来ている子どもたちは、言語が母国語になったために、継続して通っています。子どもたちは母国語で学ばなければならないと、私だけではなく、すべての教育者が考えています。そうしなければ、授業で先生が何を言っているか理解できません。私はそう信じています。うまくあなたの質問にお答えできませんが、子どもたちは特に小学校教育が必要です。それも母国語で学ぶ必要があ

ります。教育の基礎がそれにかかっていると考えるてもよいかもしれません。このような教育の機会はずべての市民に与えられなければなりません。数の問題ではありません。たった一人の子どもであっても、母国語で学ぶのは、その子の権利です。それが、最初の方の質問に対する私の答えです。

アーロン・ベナヴォット (ユネスコ EFA グローバルモニタリングレポート ディレクター)

ご質問いただいたお二人に感謝します。最初の質問からお答えしたいと思います。実際、これは多くの国々に共通する教育問題のよい例です。南北共通の問題です。国の教育制度の問題として、学校に入学する児童生徒が理解できる言語で学習の機会を提供することは多くの国々の課題です。この地域でもそうです。韓国にも移民の子どもたちや国際結婚の子どもたちが多くいます。韓国でも国際結婚の子どもたちのニーズに応えるための適切な政策を立てようと努力しているところです。もちろん、アメリカやカナダ、オーストラリアなどの国々では、何年もかけて、二カ国語や数カ国語で非常に効果的に教育をする仕組みを作る試みをしてきました。エシェトゥ先生もおっしゃったように、母国語で学ばば子どもたちはより早く学ぶことができることが、はっきりと証明されています。彼らはずっとよく伸びます。一つの言語で基礎的な知識やスキルが身につけば、第二言語でも学び始めることができ、能力が向上します。小学校の低学年で二カ国語や母国語の教育を提供し、母国語で教育を受けた子どもたちが3年生か4年生ごろに、その地域の言葉や外国語で学ぶことができるように橋渡しする仕組みを作るのが望ましいと、ここ数年間のグローバルモニタリングレポート (GMR) もこの方法を支持しています。付け加えると、最初に母国語で学んでから、言語だけでなく他の科目も学び始めるのが、子どもたちの能力向上にいかにか重要か、脳科学の専門家達も証明しています。これは非常に重要なことだと私は思います。

二番目の質問は、ずっと難しい質問です。質の高い教育について語るとき、私たちが教育の質についてどう考えているかということと関係します。ポスト 2015 年の開発において教育の優先事項を決める際に、私たちが質をどう捉えているかです。まずダカールでは、教育の質は適切なインフラを提供することと考えられていました。すなわち十分な数の教室、十分な数の学校、10 キロも歩かなくても学校に通える環境、衛生的な施設、子どもたちの基本的な衛生ニーズをすべて満たすことができる環境など、様々な現象が「質」に含まれていました。インフラが重要だったのです。また、質の高い教育にとって、有能な教員も重要だと考えられました。十分に教育や研修を受け、知識もある教員です。第三に学習の成績を評価することで、子どもたちが各教科で基礎的なスキルや基礎的な能力を身につけたかどうかを知ることができると考えられました。ダカールにおける「質」の概念は、ジョムティエンでもそうですが、インプット、プロセス、アウトプット、アウトカムなど多角的な要素を含んでいたことに留意しなければなりません。ポスト 2015 年の開発目標において「質」というときは、インプットやプロセスの部分はずっと少なくなり、アウトカムがずっと重視されるようになったと私は思います。オープン・ワーキング・グループが討議している SDGs の教育目標のほとんどは、学習のアウトカム、質の高い学習、習得するスキルに関するものです。他の質の面についてはほとんど取り上げられていません。インフラの目標が一つだけありますが、教授法のプロセスなどに関しては、ほとんど話に出てきていません。量から質への討議の移り変わりに伴って、「質」に関する討議が、多角的な要素を含めた討議から、ほとんど学習のアウトカムに絞った討議に変ってきたことに留意する必要があります。この傾向には利点もありますが、リスクもあると思います。多くのリスクは、「質」を学習という狭い観点からのみ定義することによるものです。

あなたはもう一つ、重要な点を指摘されました。国際社会のほとんどでは、学習について討議するとき、主に基礎的なスキルについて取り上げています。例えば読み書き計算など、就職に必要な能力です。多くの日本の皆様は「持続可能な開発のための教育 (ESD)」に関心を寄せておられ、ESD が最も関心が高い目標の一つではないかと思います。世界の多くの人々もそうです。これに関連する目標 4.7 には、「持続可能な開発のための教育、持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化の推進、グローバル市民、文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などを通じて、すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを確実に獲得できるようにするこ

と」とあります。この目標をいかに測定したらよいか、皆様にお聞きしたいです。簡単ではありません。

あなたが指摘された点について非常に重要なポスト 2015 の目標がこれです。この目標は、単に読み書き計算や労働市場で求められている能力だけでなく、子どもたちの心、意識、認識、道徳的な態度の発達を目指すカリキュラムの全要素を含めた「学び」について強調しています。非常に重要な目標なので、9月にニューヨークで会議が開かれるとき、この目標を残すかどうか、様々な議論が出るかもしれません。残ってほしいですが、加盟国の討議の中で、議論が噴出する可能性がある項目の一つだと思います。つまり、学習について話す多くの人々のほとんどは、狭い意味での学習について考える傾向にあり、この目標 4.7 で述べられているような、姿勢、世界観、ライフスタイルや、文化の多様性の理解など、読み書き計算だけではない様々なことについては考えていないということを確認する必要があります。

質問 3

小田和（教育行政研究会）

道徳教育とか教育行政などを調べております。エシェトゥ先生にお尋ねいたします。

1つ目はレジュメにあります2の、「地方分権の拡大」の中に、「教育提供者は、成果を出す責任を地方政府に対してしっかりと担う」とありますが、その成果をどうやって検証するかということについてお聞きしたいです。例えば日本でやっているような学力調査ですとか、それとも教員評価で、何が『成果』かが人によって賛否の分かれる問題もありますけど、成果を上げられない教員の給与を下げる自治体等もあるようですが、どういうやり方でやっているのかについて、お尋ねしたいです。

2点目は、そのすぐ上にある「地方分権化により、地域のニーズにより効果的に応え、市民の声をより強く反映」という部分に関して、です。これはとても大事なことだと思うのですが、ただ、政治的に意見の分かれる問題では、例えばナショナリズムに関係のある問題で、日本の場合は道徳で小学生1年生からナショナリズムを教え込むという動きもあるようです。それについて、市民の間では止めて欲しい、そして政府の方は行いたいというように、意見は分かれますよね。例えば軍事的な政策なども、進めたいという政府と、そういうのは少し和らげたいという市民というのがあったりして、日本の場合はどちらかと言うと政府の意向で動く傾向があるわけですから、市民の声をどのように吸い上げていくのかという問題について、教えて頂きたいと思います。

以上2点について、宜しくお願いいいたします。

質問 4

志賀だうる（民際センター）

私は東南アジアで教育援助をしている NGO で働いています。私の仕事の性質上、政府の報告書は常にチェックしていますが、就学者数や中途退学者数、修了率などの数が、学校で目にする実情と、かけ離れた数字になっているのが常です。それで、このような数字を発表するように、ある種の圧力がかかっているのではないかと推測します。この点についてお聞きします。これらの統計を取るときに、このような傾向があると思われませんか。各国の統計を取るときに、各国政府が報告する数字をそのまま使いますか。それとも実際の数字に近づける努力をしておられますか。よろしくお願いいいたします。

エシェトゥ・アスファウ（エチオピア教育省 計画・資源動員局長）

情報データに関する、最後の質問からお答えしたいと思います。エチオピアでは、もちろん、データの質の問題があります。地方によっては、また都市でさえも、ほとんどの場合、実際とかけ離れた数字をセンターや政府に送ってきます。データの数字を下敷きにして計画が立てられるため、正確なデータがなければ、計画を立てることができません。政府は現在、正確なデータを取るために非常に努力をしており、教育情報データを収集する責任を持つ行政部署を設けました。同様の部署を、地方にも作りました。すでに申した通り、それは連邦政府に頼っており、教育は地方分権化されているからです。つま

り同様の部署が連邦政府にも地方政府にもあります。現在、データは学校から直接、最も小さい行政区のウォレダ（郡）に送られ、そこから州政府、連邦政府に送られます。私たちは、少なくとも情報を改善するために、この制度を導入しました。その後、最初の頃、5、6年前ですが、非常に大げさなデータがありました。それによると、ほとんどすべての子どもたちが就学しているとのことでした。驚くべき数字だったので、政府はそのデータの真偽を調べることにしました。それで連邦政府から直接ウォレダに専門家のグループを送って調査したところ、データが大きく改ざんされていることがわかりました。その後、少なくともデータの正確性を高めることができるように、制度をいくつかの点で改善しました。問題はありますが、改善しなければなりません。現在は、現実を反映したものに近いデータとなっています。この問題は、エチオピアだけではなく、ほとんどの国でもあると思いますが、エチオピアでは問題は少なくなりました。

そして、学習の成果をどのように検証するかという質問がありました。どのような制度でも、様々なレベルの評価があります。私たちは国レベルと地方レベルの定期的な試験があります。地方試験は、小学校修了時に行われます。エチオピアでは小学校は8年間教育です。8年間の教育が終わると地方試験があります。また、10年間の普通教育が修了した時点で、国の試験があります。それとは別に、高等教育への進学試験があり、12年間の教育の修了時に実施されます。それ以外に、国の試験があります。これは小学校4年生のときに実施されます。また地方の学力試験もあります。これらのデータは予算の配分に活用されます。児童生徒の学力向上に貢献した地方に、多くの予算が割り当てられます。「成果に基づく支援」と呼んでおり、地方のやる気を刺激する一種の報奨と言えます。この分野にドナーがかなり関わっています。特に英国国際開発省（DFID）などです。このようにして子どもたちの学力を、地方レベルや国レベルで評価しています。

アーロン・ベナヴォット（ユネスコ EFA グローバルモニタリングレポート ディレクター）

質問に答えるには、数分ではなく、もっと時間がかかりますが、ごく簡単に説明させてください。まず、二番目のデータに関する質問ですが、EFA グローバルモニタリングレポート自体はデータ収集をしません。教育に関する世界中の行政データのほぼ全ては、モンリオールにあるユネスコの統計研究所で収集します。世界各国の教育省から送られるデータを非常に注意深く調べ、データの質を保証するプロセスがあります。もしデータが大げさとわかれば、モンリオールの職員が各国の担当省庁の職員と情報を調べて、正しい情報を公表します。これが私たちが受け取る情報であり、私たちはそれ以上のデータの質保証はあまり行いません。政府が出すデータに関しては、しかし、ポスト 2015 年の大きな問題、あるいは課題の一つは、とある国内で起こっていることの平均を超えた教育に関するデータに関するものです。私たちが持っているデータは主として、各国で何が起きているか、全体的な平均像を示すものであり、エチオピアについて聞いたような地方格差についてはわかりません。貧富の格差、異なる民族や言語を背景とする子どもたちの格差などはわからないのです。すなわち真の課題は国家間の格差を縮めることではなく、国内間の格差を無くすことなのです。国連と多くの機関はデータ革命を求めています。将来的には、国のレベルを越え、政府のデータを越えた、家庭や学校の調査データを多く使うようになり、国内の違いを細かく見るようになる可能性が高いと思います。

GMR のウェブサイトを見ていただくとそこに、家庭調査データベースからのデータ、報告を集めた、世界教育格差データベース（WIDE）と呼ばれているものがあります。私たちのデータベースから、教育に関する各国内情報の多くを知ることができます。このようなデータは、今後数年のうちに増えるでしょう。また、地域で実施される学習評価や国際的学習評価、国内の学習評価についても情報が増えると思います。ポスト 2015 年には、多くの新しいデータが流れるようになるでしょう。質の高い情報ばかりとは限りませんが、各国が抱える国内の教育の課題に関する細かい差異や様々な状況がわかるようになるのは確かです。

もう一点、最後に申し上げたいと思います。学習に関するデータ収集で最も興味深い活動の一つが、プラサムという団体による「市民による評価」です。これはインドで始まり、パキスタン、サブサハラ・

アフリカに広まり、メキシコでも始まる可能性があります。これらの学習評価は家庭レベルの情報を収集するもので、SACMEQ や PISA のような学校ベースの学習評価ではありません。非常に簡単なツールを使って、何千人ものボランティアが、子どもたちの読み書き計算の基礎能力、就学の可否に関する情報を集めます。これによって、コミュニティや地域の市民が、子どもたちに提供されている教育について、ずっと大きな発言力を持てるようにし、政府に質の高い教育を提供する責任を果たさせるものです。自分自身が集めた証拠を用いて、政府に責任を果たすよう明確に要求し始めており、質の高い教育を現実のものとするための政策を考え始めています。このような市民による評価はここ 10 年で広がってきた非常に興味深い新しい動きで、今後もさらに急速に広がると思います。多くの国の政府も、実情を知り、よりよい、より効果的な政策を立案するために、市民による評価を用いて共に活動しています。

櫻井里穂（広島大学教育開発国際協力研究センター（CICE）准教授）

時間になりましたので、これで午前のセッションを終わらせて頂きたいと思います。お二人の基調講演者には午後のパネルセッション後の指定討論・質疑応答の場からまたご登壇頂きますので、お二人に聞き足りない点等ございましたら、午後のセッションでお尋ね頂ければと思います。エシェトゥ先生、ベナヴォット先生、どうもありがとうございました。お二人に拍手をお願いいたします。それでは、今から昼食休憩に入ります。午後のセッションは 1:30 から始まりますので、大体 10 分ほど前の 1:20 を目安に会場にお戻りください。昼食場所についてなど質問がある方は受付までいらして下さい。それではまた後程お目にかかりたいと思います。皆様、午前の部にご協力頂きまして、ありがとうございました。午後の部も続きますので、引き続きどうぞ宜しくお願いいたします。